



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 株式会社カチタス 上場取引所 東

コード番号 8919 U R L <https://katitas.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 健資

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 横田 和仁 T E L 03-5542-3882

配当支払開始予定日 一

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	112,414	16.3	14,248	31.1	13,905	31.0	9,486	31.6
	96,639	3.2	10,867	16.1	10,616	16.6	7,209	14.3

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 9,486百万円 (31.6%) 2025年3月期第3四半期 7,209百万円 (14.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	121.29	121.24
	92.29	92.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%
2025年3月期	90,566	50,073	55.3
	83,329	45,719	54.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 50,073百万円 2025年3月期 45,719百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
2026年3月期(予想)	—	39.00	—	39.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） |

2026年3月期3Q	78,650,640株	2025年3月期	78,650,640株
2026年3月期3Q	415,434株	2025年3月期	453,724株
2026年3月期3Q	78,214,211株	2025年3月期3Q	78,125,648株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2026年2月6日（金）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

当日使用する四半期決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(追加情報)	7

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、原材料や輸入物価上昇を販売価格に転嫁した企業の業績が改善し、所得や雇用環境も改善する中で、景気動向は緩やかに回復基調となっております。しかしながら、前述の物価上昇の影響が続く中、消費者の生活コストが上昇していることや、金融資本市場の変動の影響など、依然として景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況の中、当社グループは、中低所得者層を主な顧客層として「新築」「中古」「賃貸」に代わる「第四の選択肢」を提供することを目指し、商品化が難しい築古の戸建物件を取扱い、そのままでは住むことができない状態の物件にリフォームで価値を足して販売しております。なお、当社グループが取扱う戸建物件は国内の需要によることから米国の通商政策による景気変動の影響は限定的となっております。

販売面においては、多様化する世帯構成の変化を背景に「低価格で高品質の住宅に住みたい」というニーズに対応した商品を提供することで好調に推移いたしました。具体的には、低価格帯の住宅をファミリー層以外へ提供することや、新築住宅を検討する顧客層向けの商品ラインナップの拡充などにより、お客様のニーズに合わせた住宅を提供することで反響数は堅調に推移いたしました。また、構造的な要因として、前述の物価上昇及び環境規制の強化に対応するための原価上昇を背景に新築住宅の価格が高騰しているため、従来より当社グループが提供する中古住宅の価格競争力が上昇した結果、販売件数は6,284件となり前年同期比13.7%増加となりました。

仕入面においては、中古住宅のリスクを見極め、再生可能かつ利益を確保できる物件を厳選して仕入れを行う方針としております。そのような中、今期から開始した第4次中期経営計画で掲げる従来以上の成長率の実現に向けて買取りの行動量を増やした結果、仕入件数は7,461件と前年同期比で17.2%の増加となりました。また、仕入れた物件の商品化にも注力した結果、販売用不動産及び仕掛販売用不動産は前連結会計年度末と比較して25.5%増加し、安定的な成長に向けた十分な量と質の在庫を確保いたしました。

利益面においては、前述の低価格帯の住宅を提供する施策をはじめとした粗利向上施策が継続的に寄与したことから、売上総利益率は前年同期比0.2ポイント上昇いたしました。また、販売費及び一般管理費は、今後の安定成長に向けた人材投資を継続したことにより人件費が増加した結果、前年同期比4.1%増加となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績については、販売件数は6,284件（前年同四半期比13.7%増）、売上高は112,414百万円（前年同四半期比16.3%増）、営業利益は14,248百万円（前年同四半期比31.1%増）、経常利益は13,905百万円（前年同四半期比31.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,486百万円（前年同四半期比31.6%増）となりました。

なお、2025年5月13日に「当社が提起していた消費税の更正処分等の取消請求訴訟に係る上告不受理の決定に関するお知らせ」にて開示した通り、販売費及び一般管理費に計上していた消費税等差額を不受理決定日以降、売上高より控除して計算しております。当該計算方法の変更により、売上高及び売上総利益については減少したものとの、営業利益以下の段階損益に与える影響は一切ありません。

また、当社グループは中古住宅再生事業を单一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（2）当四半期の財政状態の概況

① 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、88,308百万円となり、前連結会計年度末の81,050百万円から7,257百万円の増加となりました。これは主に、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が15,665百万円増加した一方、現金及び預金が8,610百万円減少したことによります。

② 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、2,257百万円となり、前連結会計年度末の2,278百万円から21百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が10百万円増加した一方、無形固定資産が11百万円、投資その他の資産が19百万円それぞれ減少したことによります。

③ 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、13,914百万円となり、前連結会計年度末の11,028百万円から2,886百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が401百万円、短期借入金が3,000百万円それぞれ増加した一方、未払法人税等が475百万円、未払消費税等が81百万円及び賞与引当金が292百万円それぞれ減少したことによります。

④ 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、26,578百万円となり、前連結会計年度末の26,581百万円から3百万円の減少となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が4百万円減少したことによります。

⑤ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、50,073百万円となり、前連結会計年度末の45,719百万円から4,354百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を9,486百万円計上した一方、剰余金の配当5,240百万円を行ったことによります。この結果、自己資本比率は55.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年11月7日の「通期業績予想の修正並びに剰余金配当（中間配当）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,766	10,156
販売用不動産	39,141	46,915
仕掛販売用不動産	22,394	30,285
未収還付法人税等	5	3
その他	745	949
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	81,050	88,308
固定資産		
有形固定資産	800	810
無形固定資産	155	144
投資その他の資産		
その他	1,324	1,304
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,322	1,302
固定資産合計	2,278	2,257
資産合計	83,329	90,566
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,534	4,936
短期借入金	—	3,000
未払法人税等	2,667	2,191
未払消費税等	81	—
賞与引当金	557	264
工事保証引当金	378	504
訴訟損失引当金	2	8
災害損失引当金	54	55
その他	2,751	2,955
流動負債合計	11,028	13,914
固定負債		
長期借入金	26,500	26,500
役員退職慰労引当金	71	66
その他	9	11
固定負債合計	26,581	26,578
負債合計	37,610	40,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,778	3,778
資本剰余金	3,763	3,851
利益剰余金	38,395	42,641
自己株式	△219	△198
株主資本合計	45,719	50,073
純資産合計	45,719	50,073
負債純資産合計	83,329	90,566

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	96,639	112,414
売上原価	74,062	85,974
売上総利益	22,577	26,439
販売費及び一般管理費	11,710	12,191
営業利益	10,867	14,248
営業外収益		
受取手数料	3	21
受取保険金	0	7
受取割引料	3	3
受取賠償金	6	2
その他	11	12
営業外収益合計	25	48
営業外費用		
支払利息	221	331
シンジケートローン手数料	21	20
その他	33	38
営業外費用合計	276	390
経常利益	10,616	13,905
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	6	—
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	6	—
税金等調整前四半期純利益	10,610	13,905
法人税、住民税及び事業税	3,228	4,346
法人税等調整額	172	73
法人税等合計	3,400	4,419
四半期純利益	7,209	9,486
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,209	9,486

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	7,209	9,486
四半期包括利益	7,209	9,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,209	9,486

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	49百万円	81百万円

(追加情報)

(国税当局から受領した更正処分等の取消しを求める訴訟の判決の進捗について)

当社は、2020年4月28日に関東信越国税局（以下、「国税当局」という。）より受領した「消費税及び地方消費税の更正通知書並びに加算税の賦課決定通知書」（以下、「本件更正処分等」という。）について、国税当局に対し本件更正処分等の取消しを求める訴訟（以下、「本件訴訟」という。）を提起しておりましたが、2025年5月9日、最高裁判所により上告審として受理しない旨の決定がなされ、2025年5月12日付で決定書の送達を受けました。これにより、当社の請求を棄却した東京地方裁判所の判決を維持した、2024年5月30日付の東京高等裁判所の判決（敗訴）が確定いたしました。

本決定を踏まえ、売買契約書等の売買金額の算定から国税当局が主張する計算方法により実施し、税抜きの販売価格に反映してまいります。そのため、本決定日以降の消費税等差額相当額は、2025年3月期まで行っていた販売費及び一般管理費に計上する処理ではなく、売上高より控除しております。その結果、営業利益以下の段階損益に与える影響はありません。

なお、当社の子会社である株式会社リプライス（以下「リプライス」という。）も当社とは別に更正処分等を受けており、2025年3月26日付で名古屋地方裁判所に対して当社子会社に対する更正処分等の取消しを求める訴訟（以下、「リプライス本件訴訟」という。）を別途提起しております。

リプライスについても、既に当社と同様の会計処理を行っており、本決定日以降は売上高から消費税等差額相当額を控除しております。

リプライス本件訴訟については、当社の本件訴訟とは一部論点が異なることから訴訟を継続する意義はあるものと判断し、リプライス本件訴訟は継続しております。